

# 千葉県21年度当初予算決定 (経済・雇用対策関係)

千葉県は1月14日、21年度の当初予算案を発表した。一般会計は1兆4267億円と、今月末の知事選を控え、人件費等の義務的経費と継続事業を中心とした「骨格予算」となったが、景気対策として中小企業向け融資、雇用対策関連の費用を上積みした結果、対前

千葉県は1月14日、21年度の当初予算案を発表した。一般会計は1兆4267億円と、今月末の知事選を控え、人件費等の義務的経費と継続事業を中心とした「骨格予算」となったが、景気対策として中小企業向け融資、雇用対策関連の費用を上積みした結果、対前

知事が6月補正で行なう予定。以下は、当初予算のうち、経済・雇用対策予算の概要。

## ■緊急経済・雇用対策

### ▼緊急雇用創出事業【新】5億円

景気の悪化に伴う、非正規労働者の雇止めなど、県内の雇用情勢

の急激な悪化に対応するため、緊急的な雇用対策事業を行う。6月補正予算が成立するまでの間、県と市町村が実施するために必要な事業費を計上。

### ▼中小企業振興資金（特別会計中小企業振興融資資金）1300億円（20900億円）

世界的な金融危機の影響などにより、極めて厳しい経営環境に置かれている中小企業の資金繰りや金融機関と協調して支援するため、融資資金の一部となる金融機関への預託額を大幅に増額し、融資枠を拡大する。

・融資枠3834億16百万円（202625億97百万円）

\*喫緊の課題である雇用対策・中小企業支援については、20年度予算備費や2月補正予算などと併せ、切れ目なく迅速な対策を実施する。

### ▼20年度12月補正予算額 25億2百万円

\*国の「安心実現のための緊急総

合対策」に対応し、特別支援学校の過密化対策や耐震化の促進、道路の防災対策や渋滞解消などを実施する。

### ▼緊急雇用対策（20年度予備費により対応）80百万円程度

\*県内の雇用情勢の急激な悪化に対応するため、県による雇用創出事業を行う。

### ▼20年度2月補正予算（予定）

\*国の追加経済対策に対応し、必要な事業費を計上するほか、県単独の経済対策・雇用対策を行う。  
(主な事業)

◎緊急雇用対策基金事業140億円程度

◎住宅支援のための県営住宅、職員住宅等修繕費26百万円程度

◎中小企業振興資金（特別会計中小企業振興融資資金200億円程度（既定予算とあわせ1300億円程度）

◎地域活性化・生活対策臨時交付金事業32億円程度

## 21年度一般会計予算案

総額	14,267
【主な歳入】	
県税	7,165 (50.2)
うち法人関係税	1,397
地方譲与税	377 (2.6)
地方交付税	1,300 (9.1)
国庫支出金	1,356 (9.5)
県債	1,908 (13.4)
うち臨時財政対策債	1,090
繰入金	1,326 (9.3)
【主な歳出】	
人件費	6,017 (42.2)
物件費	325 (2.3)
社会保障費	1,609 (11.3)
普通建設事業費	898 (6.3)
公債費	1,706 (12.0)
繰出金	1,393 (9.8)

単位：億円、カッコ内は総額に対する割合

# 策 施

## ■ 中小企業等の支援

▼中小企業融資損失てん補金  
13億60百万円(⑳9億37百万円)

中小企業者が金融機関からの融資を受け易くするため、千葉県信用保証協会が代位弁済を行った場合に、その二定割合を補てんする。

▼創業・経営革新資金利子補給事業  
32百万円(⑳31百万円)

創業の促進及び中小企業の経営基盤の一層の強化を図るため、県制度融資を利用した女性や中高年者の創業及び経営革新計画の承認を受けた企業に対して、利子補給を実施する。

▼千葉県中小企業支援センター事業費等補助金  
3億73百万円(⑳3億86百万円)

(財)千葉県産業振興センターが実施する経営相談、専門家派遣、セミナー開催等の中小企業支援事業に対し助成する。

▼下請取引振興事業費補助金  
56百万円(⑳56百万円)

下請中小企業の取引拡大を促進するため、(財)千葉県産業振興センターが実施する受発注企業の情報収集・提供、あっせん等の事業に対し助成する。21年度において、

ては、発注開拓員の新規設置等により、発注企業の一層の開拓を図る。

▼まちづくりと一体となった商店街活性化事業  
33百万円(⑳39百万円)

商業者と地域が一体となって行う、活性化計画の策定、施設整備、特色・魅力ある商店街を目指す取組等に対し助成する。

▼東葛テクノプラザ運営等事業  
1億89百万円(⑳1億80百万円)

東葛テクノプラザにおける入居企業や卒業企業に対する各種支援、中小企業と大学等との共同研究のコーディネート、教育研修事業や技術相談等を実施する。

▼外資系企業スタートアップセンター事業  
10百万円(⑳10百万円)

千葉市暮張の「外資系企業スタートアップセンター」に入居する企業の賃料負担を軽減するため、施設運営者に対し補助を行い、外資系企業の立地の促進を図る。

▼立地企業補助金  
11億81百万円(⑳7億71百万円)

県内への企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図るため、立地企業に対する助成を行い、戦略的な企業誘致を推進する。

## ■ 新産業の育成

▼千葉新産業振興戦略推進事業  
29百万円(⑳36百万円)

バイオ、ものづくり、環境、ITなどの重点産業7分野の産業振興を推進するため、ネットワーク体制を充実するとともに、プロジェクト・コーディネーターを配置し、共同研究・製品開発等を支援する。

▼かずさDNA研究所研究促進事業  
12億89百万円(⑳14億27百万円)

かずさアカデミアパークの中核的施設である「かずさDNA研究所」における研究の推進を図るため、事業費に対する助成を行う。

▼バイオテクノロジー実用化研究プロジェクトの推進  
50百万円(⑳69百万円)

かずさDNA研究所が、民間企業・大学等とともに共同研究、また、東京大学と連携して行う地球環境とバイオテクノロジーの融合領域の共同研究プロジェクトに対し助成する。

## ■ 雇用対策

▼ジョブカフェちば事業  
1億19百万円(⑳79百万円)

若年者の就労支援と中小企業の人材確保支援の拠点である「ジョブカフェちば」において、産業・雇用・教育の各関係機関と連携を図りながら、雇用のミスマッチ解消を目的とした若者の就労支援及び中小企業の採用活動支援を行う。

▼離職者等再就職訓練事業  
67百万円(⑳76百万円)

大学や専修学校、企業等がもつ教育訓練資源を最大限に活用した多様な委託訓練により、離職者等の円滑な再就職を支援する。

▼ちば仕事プラザ事業  
92百万円(⑳1億円)

「ちば仕事プラザ」において、個別相談やセミナー等を通じて子育て世代の女性やシニア世代の再就職希望者に対する支援を行うとともに、ニートなどの若者の職業的自立に向けた支援等を行う。

▼デュアルシステム訓練事業  
40百万円(⑳40百万円)

若年者を対象に、民間訓練機関や県立高等技術専門学校で知識・実技を学んだ後に、企業現場で就労実習を行う実践的な職業訓練を実施することで、県内中小企業等における人材の定着を支援する。